

ドロップ・サイト・デیلیー、9月21日：国連総会が開幕する中、トランプ氏とイランが威嚇の応酬；パキスタンがイムラン・カーン氏の姉妹を逮捕；ICE がドアダッシュの配達員を射殺

脇浜義明訳

イエメン

***サウジアラビア軍のイエメンの通信塔への空爆で作業員4人死亡：**アンサール・アッラー系メディア『アル・マシーラ』によれば、20日にイエメン北部のアル・ジャウフ県で通信塔（複数）をサウジアラビア軍が空爆し、作業員4人が死亡、3人が負傷した。

・アンサール・アッラーの軍事報道官のヤヒヤ・サリーは、サウジアラビア軍のF-15 戦闘機とタイフーン戦闘機がこの24時間にタイズ、アル・ジャウフ、マリブに28回の空爆を行なったと述べた。この空爆によって最近のエスカレーション以降サウジの空爆は警60回に達したとアンサール・アッラーは主張する。

・一方、サウジアラビアから支援されたイエメン政府は、アンサール・アッラーの部隊をアル・バイダで攻撃したと発表した。政府軍のある将校は、石油・ガスの宝庫マリブの周辺の戦闘で、アンサール・アッラーの戦闘員80人以上が死亡したと主張した。

***アンサール・アッラーは、リヤドとヤンブーにあるサウジアラムコ社の施設を攻撃：**アンサール・アッラーは19日、多くの巡航ミサイル、弾道ミサイル、ドローンで、サウジアラビアの首都リヤドの「機密性の高い施設」やヤンブのサウジアラムコの施設を標的に攻撃を行った。このため、サウジアラビアの10の市や県で民間防衛局が警報を数回発令した。

・NASA の資源管理のための火災情報システム（FIRMS）のデータは、サウジアラムコの中中部地域配送施設の燃料貯蔵所が被弾し、火災になったことを確認した。ネット拡散された写真や動画には、この配送施設があるキング・ハーリド国際空港周辺から巨大な煙の柱が上がっているのが映っている。

***サウジアラビアが支援する部隊がタイズ近くの拠点を奪回したと主張：**サウジアラビアの支援をうけるイエメン軍の部隊がタイズ都市近郊のいくつかの前線拠点をアンサール・アッラーから取り返したと、タイズ部隊の参謀長が国営サバ通信で語った。イエメンの第三都市であるタイズ県は、2015年以来、アンサール・アッラーと国際的に承認された政府との間の前線地帯として分断された状態である。国際移住機関（IOM）によると、タイズ県はイエメンの避難民発生の中心地になっており、県内の避難民は6万3000人以上で、国全体の避難民は10万4796人を超えた。

***アンサール・アッラー、紅海で攻撃対象となるのはサウジアラビアの船舶だけだと改めて表明：**サナアのアンサール・アッラーの最高政治評議会のマフディ・アル・マシャト議長は、サウジアラビアはイエメンに対する「不当な封鎖」の代償を支払うことになるだろうと述べ、「封鎖には封鎖を、攻撃激化には攻撃激化を」という対抗方針を改めて強調した。

・アル・マシャトは、空港や港湾の再開、国家資源の回復、賠償金の支払い、「占領」地域からのサウジアラビア軍に撤退が実現するまで、イエメンは行動を続けると言った。

・彼はさらに、紅海とバーブ・エル・マンデブ海峡を通過する国際船舶について、「イエメンからの危険にさらされることはない」と付言した。

***サウジアラビアが原油輸出拠点を湾岸東部のターミナルへシフトし、原油輸出が急増：**ケプラーのデータによると、サウジアラビアの9月の原油輸出量は日量平均460万バレルで、8月から216万バレル増加した。しかし、前年同月比ではまだ189万バレル低い。

・この急増は、ヤンブーや混乱が起きている紅海ルートからの輸出を大幅に減らし、代わって湾岸東部のターミナルへ輸出拠点をシフトし、ホルムズ海峡経由で輸出しているためである。

・ブルームバーグのエネルギー担当コラムニストのハピエル・プラスは、衛星画像から見て、9月20日に大型タンカー7隻に合計で約1400万バレルが同時に積み込まれたことを確認したと言った。

・船舶追跡サイトの「タンカー・トラッカーズ」の報告では、サウジアラビアの東海岸からの原油輸出がこの2週間で「大幅に増加した」。

***イエメンでは死者数が増加：**世界保健機構（WHO）によると、9月12日から18日の間に、イエメン全土で160人以上が死亡、500人以上が負傷した。8月6日に戦闘が再開して以来の死傷者数は。死者674人、負傷者3000人近くなった。また同期間中の避難民は推定12万5000人である。

***米国、中東の事態悪化のため、国民に中東への渡航を「真剣に再考する」ように呼び掛け：**米国務省は、中東地域への渡航や通過を「真剣に再考」するに国民に呼びかけ、軍事衝突が「いつ何時激化する恐れがある」と警告した。国務省は、アンサール・アッラーのサウジアラビア攻撃を挙げ、敵対行為が続いているので、航空便欠航、領空封鎖、渡航の混乱が生じる可能性があるとして警告した。

イラン

***ホルムズ海峡でタンカーが飛翔体を被弾、乗組員2人が負傷：**英国海事貿易業務局（UKMTO）によると、21日ホルムズ海峡通過中のタンカーが正体不明の飛翔体を被弾し、乗組員2人が軽傷を負った。

・タンカーは海峡へ進入中だったが、その後も自力航行を続け、寄港地へ向かった。これによる環境への影響は報告されていない。

***イラン、ホルムズ海峡上空で米軍のMQ-1無人機を撃墜したと発表：**イランのメヘル通信は、イスラム革命防衛隊が20日、ホルムズ海峡上空で米軍のMQ-1無人機を撃墜したと発表したことを報じた。革命防衛隊は、米国が多数のMQ-9無人機を失ったために、旧式のMQ-1を使っていると述べた。撃墜に関して米国側の即時確認はされていない。

***トランプ、「イラン全土を吹き飛ばす」と威嚇する一方でペゼシュキアン大統領との会談に前向き：**トランプ大統領は20日フォックス・ニュースのインタビューで、イランに対する脅しを強め、米政府の選択肢は「イランを完全破滅させるか、経済的に破綻させるか、あるいは合意に至るか」のいずれかだと述べた。

・トランプはさらに、「私の問題はいつイラン全土を吹き飛ばすか、あるいはそれを実行するかどうかだ。彼らはおとなしくしているべきだ」と付言した。

・また、トランプは今週開催される国連総会にきているイランのペゼシュキアン大統領との会談に前向きな姿勢を示した。それと同時にトランプは、一部のイラン高官らが身を隠しているため、合意に向けた交渉相手を見つけることができないと主張した。

・トランプは、米国はイエメンのアンサール・アッラーと「絶えず連絡を取っており」、アンサール・アッラーは米軍と戦わないことに合意していると付言した。

***イラン、戦争終結に向けた交渉を開始するために条件を仲介者に送付：**イラン国家安全保障会議のモフセン・レザエイ書記はアル・ジャジーラに対し、戦争終結交渉のための7つの条件を仲介者に伝えたと言った。条件中には全戦線での攻撃停止、イランの凍結資産の解放、米国の海上封鎖の解除が含まれているという。

・レザエイは、「米大統領のイランに関する評価や計算は誤っているおり、この戦争はもともとネタニヤフが望み、引き起こしたものだ」と述べた。「トランプの脅しは何の結果も生まない。我々は決戦の用意がある」と言った。

***イランは、米国の攻撃再開計画を指摘し、「無制限の報復」を警告：**イランの通常戦合同軍司令部の「ハータム・アル・アンビヤー中央司令部」は、米国がイラン攻撃を再開する計画の情報を入手したと発表し、攻撃されたら「無制限」の報復を行うと警告した。司令部はまた地域の国々に対し、米軍を支援しないように警告した。

・イランの革命防衛隊のホセイン・モヘッビ報道官は21日、戦争はまだ終わっていない、革命防衛隊は長期戦への備えができていると言った。新たな衝突が起きた場合には、新たな標的を攻撃して「戦争の地理的範囲」を変化させ、これまで使用したことがない兵器や戦力が投入され、「世界を驚かせる」ことになるだろうと述べた。

***米財務長官、「イラン航空会社のすべての航空機の運航を世界中で停止させる」と発言：**スコット・ベッセント米財務長官は21日、CNBCに対し、イランの民間航行会社を標的にした新たな制裁を発表し、「9月23日からすべてのイランの航空機の運航が世界中で停止されることになる」と言った。

・ベッセントは、イランの民間航空機に給油、着陸サービスの提供、航空券の販売を行う外国の空港や企業は、米国の銀行システムへのアクセスを失う可能性があるとして警告した。今のところイランはこれに対して公けの反応を見せていない。

***米国、イラン大統領の広報チームへのビザ発給拒否：**イラン国営メディアによると、トランプ政権は、今週ニューヨークで開かれる国連総会に出席するイランのマスード・ペゼシュキアン大統領の広報チームに対してビザ発給を拒否した。ペゼシュキアン大統領やアラクチ外相、その他の高官にはビザを発給したが、ニューヨーク滞在中の移動には制限を課し、高官等の行動範囲を国連本部とその周辺に限定した。

***国防総省の調査で、米軍のイランの学校空爆虐殺の背後に「防げたはずの失策の連続」が判明と、ブルームバーグの報道：**ブルームバーグは、内部調査に関与した当局者の話として、2月28日のイランの学校が被弾したミサイル攻撃から数時間以内に、国防総省の一部高官は、イスラエルではなく米国の攻撃であることを認識していたと報じた。

- ・その報道によると、国防総省の調査官らは、少なくとも123人の児童生徒を含む150人以上が死亡した米軍のイランの学校攻撃の背後に「防ぐことができたはずの失策の連続」があったことを発見した。しかし、米国政府は依然として公けに責任を認めていない。

- ・調査では、攻撃に根拠となった情報が古く、攻撃対象の施設が長年学校として運営されていたという証拠を見落とし、米中央軍内部のパランティア社のAI搭載システム「メイヴン」に盲目的に依存していたことが明らかになった。

- ・3月に開始されたこの調査は、数か月前にほぼ完了しているのに、未だ公表されていない。

***米中央軍はホルムズ海峡の輸送量が過去6か月で最多と主張、イランは否定：**米中央軍は、この2週間のホルムズ海峡を通過した石油、貨物、液化天然ガスの量が過去6か月のどの時点よりも多かったと主張した。

- ・ブラッド・クーパー海軍中佐は19日、米軍が2000隻以上の通過を支援したと述べ、「ここ数か月間」でホルムズ海峡を湾岸諸国産原油10億バレルを通過させたと言った。

- ・この数字は、もしクーパーが米国の海上封鎖再開発表の7月13日を起算日として計算したとすれば、日量にして約1470万バレルとなる。ロイター通信は最近、ボルテクサのデータを引用して、ホルムズ海峡を経由する原油・燃料の輸送量を日量800万バレルと推定した。ゴールドマン・サックスは、湾岸地域の全ルートを合わせた輸出量を日量1500万～1600万バレルと試算した。

- ・イラン軍のアボルファズル・シェカルチ報道官は、米中央軍の発表を、米軍の士気を高め、戦争の甚大な人的・財政的コストを正当化することを意図した「失敗に終わった心理戦」だとして退けた。

- ・ケプラー社のデータによると、7月下旬以降、湾岸地域からの石油輸出量は大幅に増えており、9月の最新数値では、この7日間の平均輸出量は日量1500万バレルを超えている。

- ・それは、ホルムズ海峡通過、オマーンからの純輸出、フジャイラやオマーンの港での積み出しを含む、湾岸地域からの輸出量の合計である。ケプラー社は直近の14日間の数値を暫定的または予備的なものと見て、数値を確認済みの最低値で、追加出荷が確認されるにつれて増加するとしている。

***対イラン戦争における米兵死者数は公表よりも多いとワシントン・ポスト紙：**ワシントン・ポスト紙が6人の政府高官の話として報じたところによると、現在進行中の対イラン戦争で、米軍兵士の死亡数は国防総省が公表した数よりも多いという。国防総省のデータベースでは、2月の開戦以降の米兵の死者数は18人とされているが、ワシントン・ポスト紙の取材に応じた高官のうち5人は死者数は少なくとも22人になると述べ、もう一人の高官は23人だと言った。

パレスチナ

***イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、子どもを含むパレスチナ人3人が死亡、数人が負傷：**・WAFA通信によると、ラファのアル・マワシでイスラエル軍に撃たれて負傷した子どもが21日、その傷がもとで死亡。ガザ回廊北部でイスラエル軍のクアッドコプターに頭を撃たれたパレスチナ人男性が死亡した。ブレイジ難民キャンプとマガジ難民キャンプの間のキャンプ村へのイスラエル軍の攻撃で女性1人が死亡、少女1人が負傷した。

- ・20日にはジャバリヤで女性がイスラエル軍に撃たれて負傷した。ハラワ難民キャンプの西で少女が太ももを撃たれた。ブレイジ難民キャンプでは、東側で子ども1人がイスラエルの無人機の射撃で負傷した。

- ・19日には、ガザ市のシェイフ・ラドワン地区でイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人3人が死亡した。

・イスラエル軍はガザ回廊北部のジャバリヤを攻撃、ガザ保健省のムニール・アル・ブルシュ局長の息子のバシール・アル・ブルシュを標的攻撃して殺害した。アル・ブルシュ医師は声を詰まらせてドロップ・サイトに次のように語った。「占領軍はテントにいた息子を標的にしました。彼は私のすぐそば、数メートルのところにいました。私の目の前で殺害されたのです。この抑圧的な占領軍は、最新鋭のミサイルで息子を真っ二つに引き裂きました。これが占領の実態です。」

・これに関しては、モハメド・アハメドの[レポート画像](#)、Drop Site @DropSiteNews, Sep 19, 2026 を見られたい。

*** 占領地西岸地区で、イスラエル軍はパレスチナ人1人を殺害、西岸地区全域で大量拘束と封鎖：**イスラエル軍は20日から21日にかけて、西岸地区全域で軍事行動、パレスチナ人1人を殺害するとともに、大量拘束と広範囲の封鎖を行った。パレスチナ人囚人協会によると、2日間で100人以上が現場尋問を受けた。

・ジェニンでは、Wafa 通信によると、21日ジェニン東部のハダト村付近で、イスラエル軍は車両に向けて発砲し、32歳のパレスチナ人男性を射殺、他の1人を負傷させた。軍は射殺した男性の遺体を引き渡さず、パレスチナ赤新月社の救急隊が現場に近づくのを阻止した。イスラエルのメディアは当該車両が体当たり攻撃をしようとしていたと主張したが、その主張を裏付ける証拠を示さなかった。さらに、軍はジェニン西部の村々を襲撃し、道路や村への入り口を封鎖、商店の閉鎖を強制し、住民を拘束した。

・トゥバスとヨルダン渓谷北部では、イスラエル軍は20日、タヤシールの検問所とアイン・シブリ検問所を封鎖し、そこを経由して学校へ通う104人の教師の通勤を阻止し、約1100人の生徒がいる学校の運営ができなくなった。

・ラマッラーとアル・ビレでは、地元の情報筋によると、イスラエル軍はアル・ムガイヤルを襲撃、少なくとも35人のパレスチナ人を拘束し、その村の唯一の出入口を封鎖し、家宅搜索し、現金や金を押収した。

・東エルサレムでは、イスラエル軍はビッドゥ村で大規模な作戦を継続し、家宅搜索を行い、民家を拘束施設に転用して数十人のパレスチナ人を拘束し、尋問を行った。スル・バヘルでは、イスラエル軍がスタン手榴弾や催涙ガスを発射して住民と衝突する中、何軒かの商店が炎上した。

・ナブルスでは、パレスチナの軍事連絡係によると、イスラエル軍が21日午後6時、入植者の移動と行進に合わせて、ナブルス周辺のすべての軍事検問所を閉鎖する予定である。

*** 西岸地区の入植地近くで銃撃、入植者が死亡：**20日、西岸地区ラマッラー北西部の違法入植地「ハラミシュ」附近で銃撃事件があり、入植者1人が死亡、数人が負傷した。

・報道によると、銃撃者はディル・ニダム村近くの泉にいた入植者に向けて発砲し、そのまま逃走した。イスラエル軍は犯人搜索のため、無人機やヘリコプターを展開し、近隣のパレスチナ人コミュニティを包囲し、いくつかの軍検問所を設置した。

・数時間後、イスラエル兵士がラマッラーにあるH-クリニック病院に突入し、負傷して酸素吸入を受けていたカドリ・サマラ（37歳）を拘束したと、ザ・ニュー・アラブ紙が報じた。イスラエルは、ビッドゥ出身で元囚人である彼が銃撃犯だと主張している。病院を急襲したイスラエル兵たちは医療従事者に暴行した。

*** 燃料供給停止で、ガザの病院はほぼすべての医療サービスを停止：**20日のパレスチナ・オンラインの報告によると、ハーン・ユーニスにあるクウェート専門野戦病院は、世界保健機関（WHO）から燃料供給停止の通告を受け、ほぼすべての医療サービスを停止した。

・イスラエルのガザ・ジェノサイド開始以来、ガザの電力網が機能していないため。この病院は全面的に自家発電に依存している。燃料不足のために、手術、帝王切開、外来診療、画像診断、検査、救急車運航、その他不可欠なサービスの停止に追い込まれた。

・パレスチナ・オンラインによると、この病院は毎日3000人以上の患者を治療し、約70万人の避難民にも医療を提供している。1日に少なくとも1000リットルの燃料を必要としている。

・責任者のジャマル・アル・ハムス医師は、不可欠な医療の剥奪を「意図的な殺人」と呼び、必要物資搬入のための国境通路を開けるようにイスラエルに国際的圧力をかけるように訴えた。

***宗教的祝日のためイスラエルが国境通路の検問所を閉鎖：**イスラエルは20日の午後、ユダヤ教の祝日「ヨム・キプール」（贖罪の日）に合わせ、24時間にわたり国境クロッシングと検問所を閉鎖した。対象となったのは、ガザ回廊への支援物資搬入ルートであるケレム・シャローム（カルム・アブ・サレム）クロッシング、パレスチナ人患者の医療搬送に使われるエジプトとの国境通路のラファ・クロッシング、ヨルダンと西岸地区結ぶアレンビー橋クロッシングなどである。

***ダモン刑務所のパレスチナ人女性囚人が暴行と医療拒否を訴えた：**パレスチナ人囚人・元囚人問題委員会によると、イスラエルのダモン刑務所に収容されている女性囚人が悪環境と虐待を訴えた。過密状態、不十分な食事、基本的権利の剥奪を訴えた。

・訴えた彼女は、2月9日から収容されており、不衛生環境の中で疥癬や尿路感染症を患ったのに、治療を受けられないと言っている。また、逮捕後に全裸で身体検査をされ、頭や顔への殴打などの暴行を受けたと報告している。ダモン刑務所出は複数の女囚が床で寝ており、監房の外へ出られる時間も厳しく制限されていると語った。

レバノン

***「停戦」にもかかわらず、イスラエル軍は南レバノンで空爆、砲撃、爆発を継続：**レバノン国営通信によると、21日、イスラエル軍機がビント・ジュベイル地区のバラシート郊外を空爆し、クーニーンを砲撃し、アイナータで爆発を引き起こした。

・イスラエル軍は、マルジャユーン地区のデイル・シルヤンも空爆した。

米国のニュース

***上院で戦争終結法案の採決が迫る：**先週、下院は対イラン戦争の終結を求める新たな戦争権限決議案を、220対204の多数決で可決した。このとき、共和党議員7人がトランプの方針に逆らって賛成票を投じた。この決議案は上院に回され、早ければ今週にも上院本会議で採決にかけられる可能性がある。共和党のスーザン・コリンズ、リサ・マーカウスキー、ランド・ポール、トム・ティリスの各上院議員が賛成票を投じる可能性が高く、可決に必要な過半数を確保できる見通しである。なお、トランプ大統領は、これまでに上下両院を通過した戦争権限法案を無視してきた。

***国連総会開幕に合わせ、トランプはマムダニと会談へ：**トランプ大統領は21日、ニューヨーク市のゾーラン・マムダニ市長と市長公邸のグレイシー・マンションで会談する予定。トランプは国連総会に出席するためにニューヨーク市を訪れており、22日には総会で演説することになっている。トランプとマムダニの会談はこれで3回目となる。

***イスラエルへの武器移転計画に上院で異論を唱える議員はまだ出ていない：**トランプ政権による4万トンの爆弾供与計画に対し、上院本会議で異論を唱える決議案の採決が行われる可能性が高いと、民主党上院議員らがドロップ・サイトに語った。上院議員は一人でも「不承認共同決議案」を提出し、採決を求めることができる。クリス・ヴァン・ホーレンとティム・ケインの両上院議員は、そのような採決が行われる可能性が高いとドロップ・サイトに語ったが、現時点ではそういう決議案の提出を申し出た議員はいない。

***暗号資産関連のスーパーPACの「フェアシェイク」、シェロッド・ブラウンに対する3000万ドル規模の敵対キャンペーンを開始：**ニューヨーク・タイムズ紙によると、暗号資産業界の主要なスーパーPAC（政治活動委員会）であるフェアシェイクは、オハイオ州の元上院議員シェロッド・ブラウンを標的にした3000万ドル規模の広告や郵便キャンペーンを開始する。ブラウンは今以前JDヴァンスが務めていたオハイオ州上院議員席を争う選挙に出馬している。

・先週、民主党上院議員全員—以前暗号資産業界を支持していた民主党議員も含めて—が暗号資産推進法案の「明確化法案」（Clarity Act）に反対したので、暗号資産業界側が報復反撃に出ることが予想されている。

・関係団体と合わせて1億2040万ドルの資産を持つ「フェアシェイク」は、2024年の選挙ではブラウンへの対抗策に4100万ドルを使っており、今回の選挙においては「フェアシェイク」の支出は共和党寄りとなると見られている。ブラウンは暗号資産に対する公然とした批判を控えるようになったが、立場を「軟化させたわけではない」と述べ、暗号資産業界が一定の経済的役割を果たしていることは認めるが、それ以上のことには「関心がない」と言った。

・ブラウンの対立候補のジョン・ハステッド上院議員は、選挙戦で広告費の点で約3000万ドルの優位に立っている。

***オースティンでICE捜査官がオンデマンド配達サービス社「ドアダッシュ」の配達員を銃撃して重傷を負わせた：**20日、テキサス州オースティンで、ICE捜査官が、料理を配達していたベネズエラ出身のウィルバー・ラファエル・ガルセス・ペレス（28歳）を撃って、負傷させた。

・ガルセス・ペレスは病院へ搬送され、郡の救急隊によると、胴体を撃たれて重体だが、容体は安定しているとのこと。

・弁護士によると、ガルセス・ペレスは亡命を申請中で、犯罪歴はない。また弁護士は、オースティンのカーク・ワトソン市長が介入するまで、弁護士やガルセス・ペレスの妻の病院への立ち入りが禁止され、容体に関する情報も全く知らされなかったと述べた。

・この銃撃事件で市内で抗議活動が発生、州警察が抗議参加者に催涙ガスを使用し、ダウントウンでは集まった人々の一部を組み伏せて拘束したと報じられている

***CNN、MS NOW、ポリティコがホワイトハウスの取材許可取り消しに対して、トランプ政権を提訴：**CNN、MS NOW、ポリティコは、トランプ大統領がこの3社の報道を「フェイクニュース」と呼んで取材を拒否した翌日、記者のホワイトハウス立ち入りを禁止し、記者証を無効にした措置に対して、トランプ政権を相手取って訴訟を起こした。

・ホワイトハウス記者会のジャッキー・ハインリッヒ会長は、3社の取材権を直ちに回復するように求め、「報道内容を理由にして一つのメディアを排除することが基準化すると、将来すべてのメディアに適用されることになる」と警告した。

***マックス・ミラー下院議員、民主党対立候補の選挙広告に関して法的措置を示唆：**マックス・ミラー下院議員は、クリーブランドのテレビ局WKYCに対し、民主党の対立候補ブライアン・ポインデクスターの広告放送をやめるように求める停止要求書を送付した。この広告は、保安官がミラーが元妻エミリー・モレノに熱湯を浴びせかけ、銃を頭につきつけ、娘の鎖骨を折った行為などの虐待疑惑があることを詳細に語る場面がある。

・ミラーの弁護士はWKYCに対し「虚偽で悪意の名誉棄損的発言」で法的措置を講じるかもしれないと警告した。

・ミラーが虐待疑惑を否定しているが、最近の世論調査では接戦となっているので、共和党全国委員会系の団体「議会指導部基金」は9月30日から投票日まで485万ドル規模の広告を投入するなど、党から大きな支援を受けている。

***機密情報取り扱い許可の資格を持つハッカビー駐イスラエル大使側近、イスラエル人から結婚祝いの現金祝い金を募集、安全保障上の懸念を招く：**駐イスラエル米大使マイク・ハッカビーの上級顧問で、機密情報取り扱い資格を持つデービッド・ミルスタインが、QRコードを通してイスラエル国民に、米ドルまたはイスラエル・シェケルで結婚祝い金を募集した。これを、ポリティコ紙が国務省やホワイトハウスの承認を得たのかと質問され、その数時間後、19日にその要請を撤回した。

***親イスラエル派の民主党員ヘンリー・ベック、メイン州のトロイ・ジャクソンのために資金集め：**ドロップ・サイト寄稿者ネイサン・バーナードの報告によると、AIPACとつながっている民主党員ヘンリー・ベックが今週ニューヨーク市で、ジャクソンの上院選に向けた大規模な資金集めイベントを開催する。ジャクソン本人も参加する予定である。

・元州財務官のベックは、ニューヨーク市に移住して資産運用会社に務める前は、メイン州で親イスラエル派の有力な論客であった。2024年1月には、「米国・イスラエル教育財団」の10人の代表団の一員としてイスラエルを訪問し、イスラエル国防軍の兵士と面会している。

・州財務長官在任中、ハマスの奇襲から1年経過した10月7日に、ベックは財務官室から物議を醸す声明を出した。彼は「イスラエル国民と親密な関係を維持する」ことの重要性を強調したが、イスラエルの戦争犯罪には全然言及しなかった。

・バーナードはジャクソン選挙陣営にコメントを求めたが、選挙事務所は資金集めイベントには触れず、イスラエルに対するジャクソンの立場の立場を改めて表明した。選挙事務所の広報担当者はバーナードに「トロイは米国の税金

がイスラエルへの軍事援助に使われていることに反対し、イスラエルのガザ攻撃をジェノサイドと呼び、AIPAC からの献金を受け取らないことを公約している」と語った。

*** ホワイトハウスは NIH（米国立衛生研究所）の研究助成金を政治委員会が拒否権を行使できる大統領令を起草中：**ニューヨークタイムズ紙の報道によると、ホワイトハウスはトランプ大統領の政治方針に合致しない国立衛生研究所への研究助成金支給に関して拒否権を行使できる権限を持つ外部委員会を設置する大統領令を起草している。

- ・起草案は、前にワシントン・ポスト紙が報じた大統領執務室での問題を巻き起こした会合の延長と言える。その会合でトランプ大統領は、ハーバード大学に対し政府の方針や要求に従っていないことに不満を述べた。

- ・国立衛生研究所の広報担当のジョシュア・プラドコは、研究所は「その使命に引き続き尽力する」と述べ、助成金の「取り消しは行われまいだろう」と言った。

*** グラスリー、トランプ大統領にディーゼル燃料の輸出禁止を要請：**アイオワ州選出の共和党上院議員チャック・グラスリーは、アイオワ州のディーゼル燃料価格が1ガロン6.57ドルと過去最高値を記録したために、トランプ大統領に、米国産ディーゼル燃料の輸出を禁止することを求めた。彼は、燃料価格の高騰が「農家を圧迫している」と指摘した。米農務省によると、アイオワ州では2025年時点で8万6200農場が合計2990万エーカーの農地を耕作している。

- ・人口324万人のアイオワ州では、住民の20人に1人が農業生産者である。農務省によれば、約30万5000人（州人口の約9.4%）が農業生産者世帯で暮らしている。

- ・アイオワ州の上院議員空席をめぐる選挙の民主党候補のジョシュ・トゥレックはグラスリーの要請を支持し、米国は「最終的に燃料高騰を招くこの戦争を終わらせるべきだ」と言った。トゥレックは、引退するジョニ・アーンスト上院議員の議席をめぐり、共和党のアシュリー・ヒンソン下院議員と争っている。

*** 米国、カリブ海東部での攻撃で4人殺害：**米南方軍（SOUTHCOM）によると、米軍は19日、カリブ海でボートを攻撃、4人を殺害した。南方軍は映像を公開し、「高速船（go-fast vessel）に対して致命的な武力行使を行った」と発表した。軍はその船が麻薬密輸に関与していたと主張したが、その証拠を示していない。トランプ政権の船舶攻撃は、2025年9月以降、太平洋とカリブ海で少なくとも70回になり、231人以上が死亡している。

- ・国連の「人権とテロ対策」に関する特別報告者のベン・ソールは報告書の中で、麻薬密輸の疑いがある船舶への米軍の攻撃は、生命の権利を侵害する「連続的な超法規的殺害」にあたると指摘した。報告書は、米軍の攻撃は、国家または個人の防衛、国際人道法、海洋法、麻薬取締条約、国際テロ対策法のいずれによっても正当化されず、「人道に対する罪となる可能性がある」と結論づけている。また、報告書は、「1月3日のベネズエラのマドゥロ大統領の拉致を「恣意的な拘束」と呼び、マドゥロ大統領は米国の裁判所で国家元首としての保護を受ける権利を有していると述べている。

その他の国際ニュース

*** パキスタン、抗議デモが計画されている前に、収監中の元首相カーンの姉妹3人を拘束：**カーンの政党パキスタン正義運動（PTI）の発表によると、パキスタン警察は公共秩序維持法に基づいてアリーマ・カーンをラオホルの自宅で逮捕した。その数時間後、警察はウズマ・カーンとヌーリーン・ニアジも拘束した。3人は収監中のイムラ・カーン元首相の姉妹である。

- ・PTIの報道官シェイク・ワカス・アクラムは、3人姉妹と子どもたちを含む数人の家族が装甲車で連行され、どこへ連れていかれたか分からないと発表した。カーンの息子のカシムはこれを「犯罪行為」で「許し難い」と非難した。

- ・アリーマ・カーンの弁護士は、この拘束をラホール高等裁判所に異議申し立てを行うと言った。

- ・PTIはカーンの釈放を求めるデモ行進を9月27日に行う計画を立てていて、それに対してモフシン・ナクヴィ内務相が「後戻りできない事態に陥らないように」と警告を発していた。

- ・獄中のイムラン・カーンの健康状態についても大きな懸念が持たれている。息子たちによると、彼の右の眼が悪化しているほか、「深刻な不安」を抱えているという。

***パキスタンの空爆でアフガニスタンで少なくとも民間人3人が死亡：**アフガニスタン高官によると、21日早朝、パキスタン軍がクナル州とパクティカ州の民家を含む3つの標的を空爆した。クナル州ヌルガル地区で攻撃された家族の少なくとも3人が死亡し、4人が負傷した。一方、パキスタン情報省は、この空爆で28人の「テロリスト」を殺害したと主張している。

・この空爆は、パキスタン・タリバン運動 (TTP)の一派が、コハト警察施設の中のモスクへの自爆攻撃で31人の死者を出した事件の犯行声明を出してから数日後に行なわれた。パキスタン情報省はこのテロについて、アフガニスタンに拠点を置く戦闘員によるものと非難していた。19日のテロ攻撃の後、パキスタンはアフガニスタン国内の標的を攻撃する可能性を示唆していた。

・パキスタン・アフガニスタンの国境沿いに数か月にわたる紛争については、Emran Feros, [“Peace Abroad, War Next Door: Pakistani Airstrikes Devastate Afghan Civilians”](#), Drop Site, Jun 27, 2026 を読みたい。

***パキスタン軍、バルチスタン州での軍事行動で武装勢力5人を殺害、人質23人を解放：**軍の声明によると、パキスタン治安部隊は20日、バルチスタン州カラト近郊で、武装勢力のメンバー5人を殺害し、人質23人を解放した。

・軍がバルチスタン分離独立派組織のメンバーと特定した武装勢力は、身代金目当ての誘拐、恐喝、夜間に違法な検問所を設けて車両の強奪を行ったと言われる。今回の軍事行動は、バルチスタン州のサルフラズ・ブグティ首席大臣がバルチスタン反映府勢力との交渉を拒否してから、数日後に行われた。

***シリア北部の武器庫で爆発、少なくとも4人が負傷：**シリア国営通信SANAによると、21日早朝、アレッポ南方のアル・アイス近郊にあるシリア軍の武器庫で一連の爆発が発生、少なくとも4人が負傷した。原因は今のところ明らかになっていない。

・アレッポのアッザム・アル・ガリーブ知事は住民に自宅に留まるように呼び掛けた。現場には救急車や消防隊が駆け付け、当局は現場に通じる道路を封鎖した。

・この爆発は、2024年後半のアサド政権崩壊以降シリア各地で相次いで起きている事件の一つである。他に、18日にデリゾール軍事施設で11人が死亡した爆発や、今月初めにイドリブの兵器庫の爆発で14人が死亡した事件がある。

***ウクライナ、ロシア大統領選挙の最終日にモスクワを大規模ドローン攻撃、2人死亡：**ウクライナは20日、ロシアの国家院選挙の最終日に、モスクワに向けて数百機のドローンを発射し、3人を殺害、20人を負傷させた。

・モスクワのセルゲイ・ソビヤニン市長は、19日以降ロシアが1600機以上のドローンを撃墜したと発表した。そのうち450機はモスクワに向かったもので、市長は攻撃を「明らかに選挙妨害を意図したものと」非難した。

・ウクライナのゼレンスキー大統領は、ドローン攻撃が「ロシアの石油産業の主要企業の一つ」に命中したと述べ、ロシアに「残忍な戦争をやめ、和平を選ぶ」ように言った。

・20日夜間のウクライナの攻撃は、モスクワ最大級の石油精製所が炎上し、倉庫、市場、住宅、さらに少なくとも11の郊外地域が被害を受けたと報じられている。モスクワの3つの空港すべてで航空機の運航が停止された。

・ロシアの選挙管理当局によると、ロシアの全面的ウクライナ侵攻後初となるこの選挙では、反戦を掲げる候補者の多くが排除されている。20日朝の時点で投票率は45%を超えた。

***ロシア、ウクライナへの攻撃を継続、5人が死亡：**ウクライナ国営通信社によると、20日のロシアのウクライナ攻撃で、キーウ（キエフ）では母親と幼い子ども2人が死亡、スムイではドローン攻撃で4人が死亡した。

・ウクライナ空軍によると、ロシアは夜間に138機のドローンを発射した。その半数はジェットエンジンを搭載したタイプのドローンであった。

***ゼレンスキー、ニューヨークでトランプと会談する計画：**ウクライナのゼレンスキー大統領は、自分とトランプ大統領が国連総会開催中に会談することになっており、この会談で「大きな変化」があり、戦争終結に向かう「外交的気運が高まる」と、Xへの投稿で述べた。

・さらに彼は、ウクライナは「米国のチームと協力」しており、「極めて重要な措置を講じる用意ができている」と付言した。

***韓国軍兵士3人が非武装地帯の爆発で負傷：**韓国軍総合参謀本部は21日、南北を隔てる非武装地帯の西側地域で爆発が起き、韓国軍の士官3人が負傷したと発表した。爆発の原因はまだ明らかではない。

・嚴重に要塞化された長さ248キロメートルの非武装地帯には推定200万個の地雷が埋設されており、地雷の爆発はいつなんどき発生するかもしれない危険要因である。

***ハイチのモイーズ大統領暗殺事件の容疑者18人の身柄が米国へ引き渡される：**米国のジェイソン・レディング・キニョネス連邦検事は、2021年7月に発生したジョブネル・モイーズ大統領暗殺事件の容疑者18人（コロンビアの軍人17人とハイチ司法省の元職員ジョセフ・バディオ）がフロリダ州で裁判を受けるため、20日にハイチから米国に引き渡されたと述べた。

・ハイチ司法省は、身柄の安全への懸念から判事が辞任したり、ギャングが首都ポルトープランスの裁判所を占拠したりするなど、国内での裁判手続きが「非常に困難」になっているために、「米国の司法当局との連携を強化する」ために、容疑者を引き渡したと述べた。

・コロンビア人容疑者の家族は、米への身柄引き渡しは寝耳に水だと述べ、ハイチの刑務所での拘留で彼らの健康状態を懸念する声をあげた。

・この引き渡しで、事件に関する起訴者数は計30人となった。これまでにフロリダ州で4人が有罪判決を受けており、他に少なくとも5人が有罪を認めて終身刑で服役している。

・暗殺襲撃の首謀者と見られるハイチ系米国人のクリスチャン・サノンは、米国で裁判を待っている。

***オーストラリアの財務省報告は、2026年代には死亡数が出生数を上回ると予測：**オーストラリア財務省は21日に発表した最新の世代間報告書の中で、2026年代は死亡数が出生数より多くなると予測した。この予測に基づけばオーストラリアは、移民に依存して人口増加を図る日本、フランス、ドイツなどのほか先進国と同じ状況になる。オーストラリアの出生率は女性1人当たり1.34人に低下すると見込まれ、85歳以上のオーストラリア人の数は2065～66年までに3倍に増加すると予測されている。

***メローニ首相、イタリアに学校ではブルカやニカブの着用禁止を表明：**イタリアのジョルジャ・メローニ首相は20日、自分の政党「イタリアの同胞」の青年部に対し、学校の外国人留学生の数を制限し、校内でブルカやニカブの着用を禁止する措置を近々導入すると語った。また、イタリアの学校制度への適応が困難な留学生の保護者に対し、イタリア語の学習受講を義務づける方針も明らかにした。

***トランプ政権、国際刑事裁判所への追加制裁を準備：**ウォールストリート・ジャーナル紙によれば、トランプ政権は国際刑事裁判所に広範な制裁を準備している。これは、国際司法裁判所がイスラエルとイスラエルの政治家を訴追したことへの報復を、いっそう強化する動きである。

・米国はすでに同裁判所のカリム・カーン前主任検察官、赤根智子所長、ネタニヤフ首相に対する訴追を担当する主任検察官を含む複数の裁判所関係者に制裁を科している。マルコ・ルビオ国務長官は7月に、国際刑事裁判所を「レンガを一つずつ取り除くように」解体すると言った。

・ウォールストリート・ジャーナルによれば、制裁措置は、6～7カ月間の猶予期間を経て、国際刑事裁判所との金融取引が大部分禁止される。米政権高官がウォールストリート・ジャーナル紙に語ったところによると、最終決定は早ければ今週中、国連総会開催中になされるだろう。

***ドイツの極右勢力が地方選挙でさらに勝利し、メルツの苦境続く：**AP通信によると、ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢」(AfD)がメクレンブルク・フォアポンメルン州の選挙で首位となった。メルツ首相が率いるキリスト教民主同盟は、第二次世界大戦後に行われた州議会選挙のどれと比べても最悪の成績であった。

・「ドイツのための選択肢」の得票率は推定37.7%だったが、「キリスト教民主同盟」の得票率は5.2%と急落、議席獲得に必要な最低得票率を辛うじてクリアした。メルツはこの結果を「惨事」と表現したが、辞任を求める声を退けた。

***エチオピアの武装勢力、アビィ政権打倒を目指して同盟を結成：**ロイター通信によると、エチオピアの武装勢力7団体が「生存のためのエチオピア人民軍同盟」の結成を発表した。アビィ・アハメド首相の政権の打倒を目指すこの同盟には、

2020年から2022年にかけてティグレ紛争では敵対勢力であった「ティグレ人民解放戦線」と「アムハラ・ファノ国民運動」も参加している。

- ・「ファノ」の指導者ゼメネ・カッシーはティグレのテレビ放送で声明を読み上げ、参加各団体には「この政権を打倒するという歴史的責任がある」と宣言した。

- ・2022年の和平合意に違反して、ティグレ人民解放戦線が5月にティグレ地域の政治的支配権を再び掌握したことをきっかけに、エチオピア連邦軍とティグレ軍の間の戦闘が再燃した。エチオピアは隣国エリトリアが反政府勢力を支援していると非難しているが、エリトリアは否定している。